

## 会 議 録

会議の名称	持続可能なまちづくりに向けた産業廃棄物の在り方検討専門部会 (令和5年度第2回)
開催日時	令和6年1月9日(火) 10:00～12:00
開催場所	3A 会議室
出席者	藤田部会長・石村委員・金子委員・山口委員(以上4名 順不同)
事務局	環境産業部 環境保全課
会議形態	公開
会議の議題	(1) 令和5年度 第1回の主な意見と今回の論点 (2) 産廃税等の導入検討 (3) 今後について
会議の要旨	令和5年度 第1回の内容について振り返りを行い、産廃税等の導入検討について事務局から概要説明をおこなった上で、議事ごとに審議を行った。
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 要点記録
記録内容の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 会議の議長の確認を得ている <input type="checkbox"/> 出席した構成員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他( )
議事要旨 【主な意見等】	<p>(1) 令和5年度 第1回の主な意見と今回の論点</p> <p>【部会長】 スライドのページ数でまいりますと10ページ以降のところを中心に、委員から、事務局からの確認事項も踏まえてご議論いただきたいと考えております。</p> <p>【委員】 域外、府外流出への試算がされているところの3点目なのですが、廃プラスチックの運搬費が約2,960円、10キロあたりということですが、これは廃プラを一定の容量を運ぶのかどれくらいを運ぶと10キロ当たり3,000円ぐらいなのかっていうのがちょっとわかりにくいかと思います。1t運ぶときにこれぐらいかかるということなのか、トラック1台とか、そのあたりが不明なのが気になったというところですかね。そのあたりもしわかれば教えていただければと思います。</p> <p>【事務局】 こちらの運搬費用に関しては1tあたりで計算しております。</p> <p>【委員】 わかりました。ありがとうございます。</p>

【部会長】

委員いかがでしょうか？

【委員】

そもそも和泉市に搬入されているゴミの内容がまずどういうものが割合として多いのかによって、この運搬費の試算に使う目安がだいぶ変わるのかなと思います。15枚目のスライドの環境省の産廃の排出割合を見ていたら、廃プラ自体は1.9%ぐらいしかないと書かれています。その試算の金額を使うよりかは、例えばこの中だったら一番出されているのが汚泥ということなので、汚泥で出された場合はどうなのか、平均してどういうふうな金額になるのかを踏まえた上で、和泉市だったら大体どういうものが割合として占めているから、試算としては平均これぐらいになるのではないかと、だから、この1,000円だったら妥当です、妥当ではないというふうな言い方をする方が良いのではないのでしょうか。

【事務局】

おっしゃるように、搬入割合の汚泥等で計算すべきところで、たまたま廃プラスチックだけで試算しておりまして、項目別に分けて運搬費の試算をするように検討いたします。

【事務局】

はい、ありがとうございます。

【部会長】

では続きまして、12枚目からの赤字の部分は特に委員からご意見頂戴したいということで、条件設定について、2枚目以降のスライドについて委員にご意見いただきたいと思います。ちょっと相互に関連している部分もあるかと思うので、12枚目から5枚目ほどのスライドを行ったり来たりするかもしれませんが、こちらについて、委員からご質問であったり、ご意見だったりいただければと思いますがいかがでしょうか？

【委員】

12枚目で課税の考え方について搬入量、埋立量だけではなくて設置運営に関しても課税等を行うという考え方で、最初の方にこういう考え方もあるという、処分場の面積に対して課税するというアイデアもあるみたいな話を以前したことを覚えておりますが、それを容量で把握するという考えを出されたのは非常に理に適っていると思いました。結局、どれだけ入るのかというのが大事ですので、容量に注目して課税をする考え方は、とても良いと思いました。

その上でなんですが、管理運営に関する部分について、管理運営割とでもいうのでしょうか、その場合の課税標準は具体的にはどういうようになるのでしょうか。13ページの資料を見ると、埋立期間中17円埋立終了後8円を課税することになっていますが、これは最終処分場の計画、埋立総量みたいなものになるのでしょうか？ちょっとその辺りが、わからなかったなので、教えていただければと思います。

【事務局】

おっしゃるように計画の埋立容量ですね、こちらは処分場業者が情報公開の一部として出されておりますので、そのm<sup>3</sup>に関して、徴収額、例えば17円をかけて、毎年度払っていただくといったことをこちらでシミュレーションしております。

【委員】

わかりました。

【部会長】

ありがとうございます。今の2点、まず容量についての差は妥当であるというご評価とそれから、その単価になる根拠は、計画の埋立容量から割り戻すという計算をされているということだったかと思います。それ以外の点についても、委員いかがでしょうか？コメントあるいはご質問あればお願いいたします。

【委員】

ありがとうございます。ちょっとまだ私、完全に理解できていないのですが、例えばこの埋立期間約29年というのは、先行研究の方から中央値を取って、算出していると思いますが、和泉市に立地される処分場は29年とはもちろん限らないわけで、極端な話10年とか、29年よりももっと長い期間もあり得るわけですが、産廃税の額を決める際には、埋立期間29年というのと、埋立終了後、10年というこの数字を実際に用いて、産廃税の額を決定するという認識でよろしいでしょうか？

【事務局】

その認識で合っております。そう考えるのも、既存の産廃税等の課税総額と、検討中の産廃税等の課税総額を計算して、同一にするという考え方しております。

別な考え方として、同一にならなくてもいいという考え方もございますので、その場合は29年とか10年とか考えずに、額の設定をしても良いのでは考えております。

【委員】

そうしたら、例えば次にできる産廃処分場が例えば埋立期間10年ですった場合は、今している考え方とはちょっとずれてくるという計算が出てくるということでしょうか。10年で埋立てされると、想定のお分の1になりますので、その分、課税等が短縮されると思います。その場合、単位当たりの課税額もその場合変わってくるのでしょうか。例えば、tあたりの今1,000円で考えていた場合、それが1,000円じゃなくなってくるという。

【事務局】

徴収額に関してはあらかじめ決めておく必要がございます。排出量に関しては、例えばここでは500円/tと10年間で早めに埋まったとしても、埋め立てられる総量は10年であろうと29年であろうと一定なので、そこは変化しないところではと思っています。

【委員】

でも、今のt当たり1,000円というところは、この埋立期間29年、埋立終了後10年を想定してのtあたり1,000円で、決まっていますよね。

【事務局】

既存の産廃税に関してはそうですね、1,000円/tです。

【委員】

埋立期間と埋立終了後の期間ですね。これは、この数字に基づいて、産廃税の徴収額を決めているのであれば、実際は上の期間とは限りませ

るので、そのときに何かずれが生じてしまって、産廃業者がより多く払っているとか、より少なくなっているような状況が生じないということが懸念しております。もしそれが大丈夫なのであれば、いいのかなというふうには思います。

【部会長】

私も委員のご質問に合わせてなのですが、これは何年かかっても、納税見込み額は一緒ということなので、もし埋立期間と埋立終了後の維持管理年数が短縮されたとしても、当初想定していた納税見込額を徴収できるように、ずっと払い続けていただくというイメージです。埋立期間29年が、例えば20年になったとしても、29年を埋め立てていたであろう金額を徴収していただくというイメージではないのでしょうか？事務局にご確認というか、教えていただいてもよろしいですか。

【事務局】

どのあたりの金額についてでしょうか？

【部会長】

実際の埋立期間と管理年数の合計で、まず納税見込み額を設定して、そこからいくら払ってもらうかという計算をするという理解をしております。ですから、計画しているところよりも、実際はその埋立期間が長くなったり短くなったりしていくと思います。そうなった場合に委員の懸念は、貰いすぎたり、貰い損ねたりしないようになっているのですかという質問だったかと思います。一番初めに決めた想定は、想定のまま支払っていただくというものなのか、その途中で計画が変わった場合に、もう1回、徴収額を変動させて帳尻を合わせていくのかというところはお検討されていますでしょうか。言葉足らずかもしれないので、適切な質問があれば足していただければと思います。

【委員】

多分ですね、維持管理に関する課税が、何年で埋めるかという時間にかかってくるのだと思います。多分、13ページの埋立期間中は17円/m<sup>3</sup>、/年とかが、実は隠れているのではと思います。1年当たり1m<sup>3</sup>17円で、計画容量に対して取りますという考え方なのだと思います。ということで、計画の通り、トータル29年で17円ずつ払っていったら、10年8円ずつ払っていけば計画通りになります。前倒しでバンバン埋めていったら計画の半分になると、多分、1年当たりの課税でいくと、この維持管理は半分の負担で済んでしまうみたいなことができてくるので、逆にそういう意味では負担を軽減するために、急いで埋めようというインセンティブにもなりかねません。1t埋めれば17年とりますよみたいな形ならばですね、何年で埋めようと1年当たりの税額というのは変わってこないと思います。これは埋立量に対してのt当たり500円というのであればですね、長く見れば長きに渡って500円ずつ払っていくと1t当たり、500円ずつ払っていくということで、期間は関係ないんですけども、維持管理割の取り方というのがですね、年当たりであれば今申し上げたような逆のインセンティブになる可能性もあるので、その辺りが工夫や配慮が必要かと思います。多分その辺りのことを懸念されていたんじゃないかと思いますが、どうでしょうか？

【部会長】

事務局から、もし追加的なご説明等あればお願いしたいと思いますがいかがでしょうか？

**【事務局】**

委員がおっしゃられたように、想定を29年、10年としておりますので、これより長く埋められればそれだけ過大に課税等してしまいますし、10年で全て埋め終わった場合は、課税等はかなり少なくなってしまう。そういった中で、この維持管理に関して課税するとなると、この処分場に関する年数を短くした方が業者にとってはお得になってしまうといったところで、マイナスのインセンティブを有した制度になってしまいます。そうならないような仕組みを検討する必要もあるかもしれません。

**【事務局】**

今の話の中で、29年間というのを縮めるのは可能だと思います。ただ、こっちの右側の10年というのは、埋めた後に廃止まで持っていく期間が、縮められるのかと言われますとおそらく縮められないと思います、容量が決まっているためです。ですので、ここの10年というのはおそらく伸びることはあっても縮まることはないかなと思っています。後ほどまた議論出てくるかわかりませんが、この29年間の妥当なのかという話があります。

私のイメージでは29年は長いかなと思っています。なぜかと言いますと今までの経緯を見るとやはり、10年ぐらいのイメージかなというのは思っています。ですので、29年が例えば10年とか15年ぐらいのイメージに変えて、右の方の10年を、ここは10年もちょっと短いかなという気もしますが、そこはもうちょっと研究が要るかもわかりませんが、29年とか10年という数字が表れてくるのはこのスライドの右下の  $29Y_{\alpha} + 10Y_{\alpha}$  の部分だけです。結局、 $\alpha$  の値段が変わってくるということだけですので、その辺を考慮してどうかなというところで。

**【部会長】**

課税の全体イメージとなっていて、後のスライドの先行研究の中央値をとって29という試算になっているかと思います。今ご説明あったように、和泉市における実態からするとちょっと長めで、実際は10年とか長くても15年ぐらいかなということであれば、その際はこの29が15とか10になったときには、どうなるのかっていうのも、準備はしておいていただいても良いのかなと思います。やり取りを伺って感じたところですが、いかがですか。この点も含めてお願いできればと思います。

**【委員】**

埋立期間の29年の中で、その排出、毎年される排出量はもう一定で、とりあえず全体の埋立容量はもう200万 $\text{m}^3$ という考えで計算されているのでしょうか。それとも、さっき委員がおっしゃったような多少毎年変動するかもしれないけど、最終的には200万ぐらい入るから29年分ぐらいの埋め立て期間を見込んでいますということなののでしょうか。

といいますのも、ここ直近だったら万博が大阪で開催されます。やっぱり、万博が終わった後の撤去費用とか撤去期間があると思いますが、基本的に業者が全部やっているんで、あの場所に出てきたゴミが産廃として出てくるのではないかと考えると、ゴミの量もまあまあな量だと思います。そういう何か大きい今後想定されるイベントが入ってくると、確実にこの埋立期間29年は短くはなると思います。先行研究は29年って言っているんで、最高29年と見越していても、多分そんなに長くはならないということを想定しておいた方が良いのではと思います。埋立

期間が長くなるか、短くなるかで埋立業者に悪いインセンティブが働いてしまって、自分たちにとっては得になるように、最初の方に早めに埋めておいて、取られる税金をちょっと少なくしておこうっていうふうに考える業者さんもないとも限りません。その点を産廃税はこういう決まりになっていますと、業者に提示するときに、もう最初の規定で埋立期間が変わる可能性があったとしても、徴収額はこのようにしときますよと提示しておけば、途中で何か変わったとしてもずっと17円払わないといけないんだと理解をしながら、業者も経営していくのではと思います。そのあたりのところを最初の時点で規約を作った方が、揉めないのでは思いました。

#### 【部会長】

おそらく今13枚目のスライドの一番下の四角囲みのところで、先ほど事務局のご説明だと、多分埋立終了後の8円のところはあまり変わらないだろうということで、埋立期間中の17円が、早く埋めた方が払わなくて済むという話になると思います。

あとは容量に対して支払っていただくので500円のところも変わらないだろうっていう話ですので、例えばその埋立計画期間中は、初めに計画したんだからその通り払ってくださいといったように、実際に埋立期間中と書いていると、短くすれば短くするほど、得をするといった読み方ができてしまうというところであれば、埋立計画期間中は、早く入れても、遅く入れても、計画期間については、払ってもらいますといった断り方をご検討は今後していただくということになるかと思います。おそらくこの埋立期間中をどうするかという理解なのですが、何かこの点についてありますでしょうか？

#### 【委員】

処分場を一旦整備して、それを使いながら事業をやっていくうえで、こういう形で税がかかるからといって、早く埋めて、それを消費してしまった方が、業者にとって得なのか、あるいは一旦いろんなハードルを越えて整備できた処分場なので、なるべく長く使っていきたいというようなインセンティブが業者にもあるのか、要するに次の処分場がなかなか整備できない中で、容量が決まっているので、それを一旦整備したらそこからいくら稼げるかというのはある程度わかってはいると思います。そのため、想定より早くも遅くもやるインセンティブがあんまりないのかもしれないなという、次の処分場の確保が容易であれば、どんどん整備して、早く埋めて次を作っていくというふうなのが、有利だというふうに考えられます。しかし、処分場は枯渇性資源ですので、無限に作り続けられるわけではないことから考えると、一旦整備したものをできるだけ使った方が、処分場業者にとっても望ましいという考え方が成り立つのであれば、先ほどのように急いで埋めようとするインセンティブは、さほど大きくない、あるいは多少課税をしても、＋－0ぐらいというふうな感じとも考えられると思います。

また、維持管理割の部分の埋まった量に対してかけていくという考え方ができないかなと思います。埋まった後は確かに計画容量のほとんど埋まっているわけですから、8円ずつかけていけばいいと思いますが、埋めている途中であれば埋まった分に対して、埋めている部分との二重課税みたいな話が出てくるかもしれないのでちょっと悩ましいところです。処分場の規模に対してリスクがあるというような考え方からすると、やっぱり総量に対していくらかというふうな形でかけていく考え方がいいかなと思いますので、ちょっとまだ考え方がうまくまとまらないんですけども、ストックに対してかけるっていう考え方もあるのかとも思いますが、ちょっと考え方がまとまりませんというところで、取り留めも

ない発言ですいません。

【部会長】

ありがとうございます。事務局から今のご議論を踏まえて何かございますでしょうか？

【事務局】

いま委員が言われた埋め立てた量、ストックに対して課税等をするという考え方をすれば、早く埋めて、課税等を逃れようというインセンティブにはならないのかなと思いましたので、その点について少し検討してみます。

【部会長】

ありがとうございます。あとは、また行きつ戻りつするかもしれませんが、14ページ、15ページのスライドのところ、14ページのこの先行研究での中央値の取り方を例に試算してみたのですが、これは先行研究が1つしかないということで、そのあたりはどういうふうにかえたらいいでしょうかという事務局のご質問と、あとはその1.14tの算出根拠を、大阪府と環境省の資料を使って計算しましたという、この取り方について、何かアドバイス等あればいただきたいと思います。あくまでも、試算のイメージで出されたものですし、今のストックに対しての課税もご検討されるということですので、今日出てきた資料の範囲内でということになるかもしれません。こちらについて何かもっといい取り方があるのではとか、ご意見アドバイス等あればいただきたいと思います。

【委員】

私の過去の先行研究について2点ありまして、まず1点目ですけれども、埋立期間ですね29年、中央値のところですが、これがどうやって算出しているかを見ると、アンケートをとって、各処分場の開始年数とか終了年を聞いています。開始年数が平均1995年に開始していて、埋立終了年が2026年平均であると、単純に一番左の列を見ていただいたらわかる通り、この埋立終了年の平均－埋立開始年の平均を引いての30.5だとか中央値29ですので、その算出方法がそもそも間違っているのではと思っております。正しくは埋立期間の平均を取らないといけないんですけども、この先行研究では、開始年の平均と終了年の平均からそれを引いているだけです。

計算が間違っているのではというのが1点と、先行研究の元の論文を見てみますと、民間の業者だけではなくて、都道府県庁の担当者にもアンケートをとってまして、おそらく都道府県庁が回答している内容は、公共関与をしている最終処分場の内容だと思いますので、公共関与と民間の最終処分場だと、結構あの規模だとか埋立年数が異なってくると思います。しかし、この先行研究はそれを合わせて打ち出してしまっております。あまりこの数字は参考にされない方がいいんじゃないかなと個人的に思っております。

【部会長】

ありがとうございます。さて、事務局の方から何かございますか。

【事務局】

委員が言われたように、あまり適切ではない算出方法ということですが、別の根拠となる年数を探す必要がございますが、何かご存知のことありましたら教えていただきたいと思います。

**【委員】**

パツとはわからないですけども、私どもでもいろいろ資料を探してみまして、何か良いのがあれば、ご提供させていただきます。

**【部会長】**

ぜひともよろしく願いいたします。例えば、先ほど事務局からご指摘があったように、和泉市の平均的な埋立期間みたいな、既存のものの計画年数だとかで、大体何年から何年みたいなところで、実態に即した年度を、例えばその10年とかではなくて、10年だったら大体15年ぐらいはっていうふうなところでは結構難しいでしょうか。

**【事務局】**

和泉市にも終了した処分場がありますけど、かなり前に埋め立て開始されて終了しているため、サンプル数もおそらく1になってしまいます。その1つだけのデータを持って制度設計するのは、なかなか厳しいものがあると思っております。

**【部会長】**

ありがとうございます。先行研究の算定の方法だとか、あるいは算定するその前のRAWデータの取り方とか、ちょっとそこは致命的かなという気もしました。そこに問題があるということで、やはりこれは29年、10年は取らない方がいいだろうということですが、それに代替できるようなアイデアとかご意見とか、いかがでしょうか。何かぱつとは思いますが当たらないかもしれないですけども、何かお考えがあればいただければお願いいたします。

**【委員】**

1つはですね、産廃の処分場の設置計画が多分県とか府とかに出されると思いますが、その計画の中にやはり埋立計画期間というのが想定されていると思います。

そういう項目があれば、設置計画あたりからですね、何か大体これぐらいの計画期間が多いというふうなところが見えてこないかなというそういう情報が府なり県なり、あるいは環境省から公開されているのかどうかちょっとわかりませんが、設置計画のようなものは、公開されるのではないかと思います。その辺りをいくつか当たって見られると良いのではないかと思います。今たまたま私手元のパソコンで、公共関与による産業廃棄物最終処分場の整備について、宮城県の令和4年12月の資料を見ていますが、その新処分場の概要の中で、設置埋立計画期間約20年間というふうに書いてあったりします。やはりこの辺りの計画から、どの辺りが計画地の相場なのかというのは、ある程度見えてくるのではないかと思います。実際にその計画期間の計画レベルなので、実際とはちょっと乖離するかもしれませんが、先ほどいろいろとこのスライドにあるような期間の取り方が適切ではない、ということですけどもそれよりも適切なところが、もう少し実態というか、肌感覚を使うようなものが見えてくるのではないかと思います。

**【部会長】**

ありがとうございます。他の委員から何かご意見等ございますでしょうか？

【委員】

他の委員から既にいいことをおっしゃられていたので、私からは特に意見はないです。やっぱり先ほど言われたように、この数値自体がすごく極端な感じの数値が多すぎて、本当に計算したのかどうかなんていうのすら、ちょっと怪しい感じがします。さっきの公と民が混ざってる数値も普通は区別をするべきだろうし、規模が全然違うので、やっぱりこれ自体が先行研究として使うのはかなりリスクが高いものだと思います。しかも、この29と10の数値を使って、先ほどの徴収額が決定されているところを考えると、やっぱこれではない数値を使うことが良いというのが私の意見です。

【部会長】

ありがとうございます。そういたしましたら、委員から何かよい情報があったら教えてくださいとか、行政でその設置計画期間みたいなものが公表されていればいくつか参考にする。和泉市での例は1個しかなく、古いということですので、もしかしたら古いものを集めるよりは、最近のものの相場観を見ていくという視点も必要と感じました。この辺りを事務局の方でご検討いただくということでよろしいでしょうか？

【事務局】

承知いたしました。

【部会長】

はい、ありがとうございます。そういたしましたら、もう1つ15枚目のスライドの方で、環境省と大阪府の情報を元に計算をされたという、この点についてはいかがでしょうか？こちらにもいろいろな考え方があるのではないかと思います。2つのものを使って計算をされたということで、シミュレーションを今日されているわけなのですが、これはいかがでしょうか。

【委員】

この左側は環境省のもので、排出量ということですよね。最終処分場に入るものは、中間処理されたものの残渣が入ってきますので、この排出量の割合で加重平均を取るのが妥当なのかなという気がします。

排出量にいわゆる残渣係数みたいなものをかけたものが最終処分場に入ってくると、残渣係数をかけたところで、残渣量というのですかね、埋立量みたいなもので、この左側の表が作れば、それに、この換算係数を使って加重平均をしていくのが、より実態に近くなるのかなというところですね。環境省が全国の集計されたものをこの割合というのと、実際に大阪府なり和泉市内の事業者の処分場に入ってくるものというのはちょっとずれている可能性もあります。その辺りあんまり個別にするよりもあくまで税という制度設計なので、一定程度、大阪府なり、全国のデータに基づくというのは、妥当なところではないかと思います。ただその排出量で、この加重平均するというのはちょっと要検討ではないかと思います。

【部会長】

いかがでしょうか、事務局からもし何かあればお願いいたします。

【事務局】

残渣係数に関して、少し確認してみまして、試算も検討させていただきます。

**【部会長】**

ありがとうございます。もし追加してございましたらお願いいたします。

**【委員】**

全国の税の設定ということで、全国の平均だとかを使うことには賛成なんですけども、実際には和泉市内に最終処分場があって、ここに埋められているゴミの種類だとか割合というのは、どういったものなのでしょうか。

**【委員】**

そのデータに関しては持ち合わせていないです。

**【委員】**

地域によってこういう埋立てるものだとかというのが、ばらつきがあるのではと思ったりします。例えばこの大阪府だと、動物の糞尿や死体はあんまりないのではというイメージです。そういったのを除いて算出するのも、いいかもしれないと思ったりします。単純にもう全部の平均を取ってというのも別にいいと思いますが、何かちょっと実際の現状というのがわからなかったので、ご質問させていただきました。

**【部会長】**

ありがとうございます。今後、計画される施設がどれだけ何を受け入れるのかにもよるのかなというのが1つと、あとはやっぱり受け入れる種類を多くとっておいたら、委員がさっきおっしゃったようにこのイベントがあったときだけ増えてくるものがあるとか、そういう変動するものも想定されます。今どうなっているのかという実態と、変動する可能性があるのかないのか、ちょっとその辺りの方は、今いただいたご意見を参考に、事務局でもご検討いただければと思います。

**【事務局】**

和泉市における実態に即した計算方法があると思いますので、その観点からも検討を進めていきます。

**【部会長】**

委員からはこういった制度設計の中で、全国であるとか大阪府であるとか地域特性というものありきですけど、全国的あるいは府のものを使うというのでもいいのではないかとご意見も両方いただいておりますので、そのあたりもご検討いただければと思います。

最後にまとめた形になっているかと思いますが、16枚目のスライドで、3つの考え方についてご説明のスライドをいただいています。確認みたいなものになっているかもしれませんが、3つ目の埋立終了後の徴収額を2対1にすることについては、委員から特に今までコメントいただけてないところかなと思いますがこの辺りのところ、全体的な振り返りにもなっているところかと思いますが。ご意見いただければと思います。いかがでしょうか？

**【委員】**

埋立量に応じて取る分と、維持管理の部分で取る分の割合がとりあえず半々ということで想定をされています。さらに維持管理分が埋めている間が2、埋立後の10年間は1という形で設定されています。まずこの最初の半々に設定をするという部分なのですが、処分場の新規立地を

抑制するという意味で、どれくらいの割合にするのかについては、この視点からは必ずしも半々ということではなく、例えば今回お示しいただいた考え方とは別の考え方になりますが、その処分場の規模に応じてランクをつけて、課税していくという考え方で、維持管理割というのを想定してみるのもありなのではないかなと思います。その処分場全体から1,000円/tで、課税する既存の産廃税と、その負担が同じぐらいになるようにという配慮はですね、非常に説得的で、一連の考え方について、新しい考えで素晴らしいなと思いました。しかし、最初の方に議論したようなことも考えると、少し難しいところもあるのかなと思います。そういうことであれば、もう1つの考え方として、従量割は1,000円/tで、維持管理割で取る分、純粹に超過負担になるので、そこをちょっと割り引いた800円ぐらいで課税をしておいて、残りのその5分の1ぐらいの割合を維持管理分ということで、その規模に応じて取っていくという考え方もある。そうすると、維持管理よりの分は結局規模の処分場があるということについて課税をしていくということになるので、埋めている間であろうとその後の10年間の中で終了後の管理期間等を問わず、一定額で課税をしていくということでもいいのかなというふうに思います。そういった整理の上で、先ほど言ったような大体これぐらいの想定埋立期間というのが出てきた場合に、それプラス10年といった大体これぐらいの規模になるというのを試算して、税率を設定していくという考え方もできると思いますが、ちょっと厳密ではない部分があるかもしれませんが、もう1つのアプローチとしてそういう考え方もできるのかなというところでご意見を申し上げたいと思います。

【部会長】

今出てきた案プラス新しい視点をいただいたということですが、そのときの規模は何か参考にするようなもののイメージはありますでしょうか。おそらく2分、あるいは3分ぐらいの規模じゃないかなと思いますが、大中小とか大中小の目安とか、何ともそのあたりは恣意的になってしまうかなというところではあります。

なぜその規模にすることのメリットというのは、さっきの比率の煩わしさではなくて、その実情に応じた、埋めているということに対する責任を大きいところほど大きな責任あるだろうみたいな、そういうところのメリットを、ということですよ。

【委員】

そうですね。

【部会長】

逆に一番初めの今日のご提案だと、量に対して応分負担をいっぱい計画時でも、小さい計画地でも、その埋めているということに対する一定の責任を応分の負担をしていこうというところでは、その根拠はともかくとして、それぞれのメリット、デメリットがあるということによろしいでしょうか。もし整備する場合に、プランA、プランBを示した場合の良い面、悪い面を考えると、そのようなところがあるという理解でよろしいでしょうか。

【委員】

はい、すいません。私もちょっと言っておきながら、なかなか整理できてないところがあって、大中小に応じて税率設定するというのは、いま部会長がおっしゃったように、線引きの問題が発生してきますので、例えば固定資産税といったものを考えると、その低めの税率というんですかね、もうまさにその規模に応じて従量で従量税みたいな形で、量に

従うという意味ですね。重さではなく、規模が大きくなれば自然と大きくなりますので比例的に応分の負担をしてもらうというふうな考え方になっていくので、そういうふうな形で、税率設定を考えていくことができればという、そっちの方がいいのかなというふうに思います。すいません、大中小みたいなもので区分けするっていう考え方は、ちょっとうまくいかないかなと思いましたが、そこはちょっと撤回をさせていただきたいと思います。

【部会長】

はい、ありがとうございます。今、委員からのご指摘以外のところでも、その点についても結構ですが、この3つの今16ページ目のスライドについて委員からご意見、あるいはご質問等あればお願いしたいと思いますけれども、いかがでしょうか？

【委員】

この埋立終了後の徴収額は、埋立終了後に税金を取るというタイミングなんですか。それとも、最初に埋立期間中にお金を取って、集めたお金を、埋立終了後に使うというイメージでしょうか。

というのも何か埋立終了後の時期ぐらいに、その業者が倒産していたりすると、埋立終了後に税金徴収ができるのかなと考えてしまって、どれぐらい産廃業者が毎年倒産しているのかちょっとわからないですけど、大手のとこだったらそんなにすぐには倒産しないとは思いますが。やっぱり最近、物価の変動も激しいので、経済的に安定していない中で、業者が倒産してしまうと結局徴収できない税金が増えてしまうリスクを考えると、最初はもう埋立てをする時点で、埋立終了後の分の税金を取るとした方が、取りっぱぐれがないのかなと思いました。これがまず1点目の質問になります。2点目が前の話に戻りますが、万博時に産廃のゴミがすごく発生してしまうということで、それに先んじて和泉市でも産廃税を入れたらどうかという議論をいろいろしていると思いますが、よくよく考えたら愛知で愛知万博がありました。愛知万博が行われたのが2005年で、名古屋市で産廃税が入れられたのが2006年だったとのことで、何か愛知県の産廃税の例を参考にして、処理期間とか、埋立期間の想定をしたり、万博のときにどういうゴミが搬入されていたのかも参考になるのではと思います。直近の大阪でも類似というほどでもないですけど、運ばれる産廃の参考にはなるのかなと思うので、徴収する金額だったり、運ばれるゴミの内容量とか、内容物とかを参考として愛知県名古屋市などの事例の資料を見たりするのがいいんじゃないのかなっていうのが2つ目の意見になります。

【部会長】

ありがとうございました。2点ですね、埋立終了後の徴収をどうするかという点と、それから愛知万博の事例などを参照に、大容量も含めて検討をされるということについてのご意見だったかと思いますが、事務局いかがでしょうか？

【事務局】

ご意見ありがとうございます。埋立終了後の維持管理に関しての課税について一括徴収した方がいいのではというご意見なんですが、処分場自体かなり長期スパンで行われる事業ですし、積立基金制度もあるといった中で、いきなり倒産するということはなかなか考えづらいのかなと思います。私どもとしても一定何かした行為に対して、毎年徴収する形が基本かなと思います。まだやっていないことに対して、先にやるかもしれないから、先に取るというのは行政の考え方として、馴染みづらい

点があるのかなとも思いますが、そういった徴収の方法も検討してみたいと思います。愛知万博の件に関しましては、同一同様事例ということで、当時の産廃に関する情報を集めて、本件に適用できないか、考えさせていただきます。

**【部会長】**

ありがとうございました。そういたしましたら、これで今パワーポイントの１６ページ目まで、委員にご確認いただいたところかと思えます。あと１８ページ目１９ページ目につきましては、既存のものの違いについてご説明いただいて、全く被っている部分がない制度設計になっていますというご説明だったかと思いますが、この点についてはよろしいでしょうか？

はい、そうしましたら、いろいろ確認していただきたい事項ですとか、シミュレーションについてのご意見ご検討についても事務局からご説明いただいたところではございますが、残された時間でこの部会は５回を予定しておりまして、答申案を作っておられますので、これから修正等をする可能性はあるということで、案を事務局からご説明いただいて、今後どうするのかということ、最後に確認して終わりたいというふうに考えておりますので、ワードの文章を委員に既にご覧いただいているかと思えますので、はじめにの辺りはもう見ていただいているところで検討の概要から結論に向けてですかね、の辺りについてちょっと事務局様からご説明をいただいて、委員にご意見頂戴したいかと思えます検討の概要以降のところについて、事務局からご説明をお願いしてもよろしいでしょうか？

**【事務局】**

こちら事前にご送付しております答申の案になります。検討の概要に関しましては、トータル５回の専門部会の概要を集約したものになっております。簡単に申しますと、大阪府内に民間事業者が設置運営する処分場は、和泉市だけで、そういった観点から産業廃棄物が和泉市に集積されており、大阪府内で処分される産廃の多くは、和泉市で処理されております。産業廃棄物の処分場は、色々なリスクが低減はされておりますが、ここで列記したような環境リスク等は、市や市民に対して、依然として残っているということを記載しておりまして、そういったリスクを低減する方法として、産業廃棄物の排出量を減らすとか、増設の後ろ倒しですね、そういったことを政策的に誘導することが有効な方法と言えるといったところです。政策的に誘導する手法として、産業廃棄物税ですとか、協力金といった手段を用いて、目的を達成していくのが重要ではないかといった検討の概要をまとめております。

結論としては、そういった産廃税や協力金制度によって、財源を確保しつつ、市政を安定化させて、その財源をもとに環境対策や持続可能なまち作りに関する政策を充実させていくことが、良いのではないかとといったところで結びの部分を作っておりまして、和泉市の状況を考えた上で検討を進めてくださいとまとめております。今の段階で、こういった観点の方を入れて欲しいですとか、こういった内容を専門部会の意見とした方がいいといったご意見ありましたら、この場で伝えていただければと思います。

**【部会長】**

こちらの案を見ていただきますと、部会でご了解いただいた内容を環境審議会でご議論いただいて、環境審議会から諮問していただいた内容を返すようになっています。この部会の委員におかれましては、この最後の結論に関わる部分で、今はちょっと慎重に検討することが適切であ

るというふうに書かれておりますが、今日ございましたように具体的に制度設計していく中で、入れておくべき観点ですとか、おそらく今日のこの資料とともに、議事録が残ると思いますので、今日の資料の根拠などについてのご意見や、また来るべき万博に伴う社会変化の内容なども踏まえた方が良いのではとかたくさんご意見いただいておりますものを踏まえて、答申にこういったことを補足した方が良いのではないかと等々ございましたら、これからどう進めていくのかという確認をしていきたいなと考えておりますがいかがでしょうか？今日出てきた資料を比べると、この答申はもう少し具体的の方が良いとか、いかがでしょうか？何かあったりいたしますか。また、今日のいただいた資料を踏まえて改めてこの点は検討しておいた方が良いとか、そういったことも含めてちょっと委員からご意見頂戴したいなというふうに思います。

**【委員】**

2ページの下から4行目ぐらいのところですかね、応分の負担をしているとは言い難いというところですが、最終処分業者は少なくとも固定資産税や法人税、住民税については負担をされていると思います。ですが、その排出事業者は多分市外からきているので応分の負担をしているとは確かに言い難いと思いますが、その辺り今日、前半で使っていたスライド資料の7枚目にも特別の行政需要への対応というところで最終処分場の設置業者等は、応分の負担をしているとは言い難いというふうなところで、税の設計から最終処分業者に課税しようとするものになっていて、それに対して応分の負担をしているとは言い難いというのは、誤解を招かないように注意が必要だと思います。また、十分な負担をしているかどうかは、やはりその最終処分業者が特別な財政需要を生じさせているために、応分の負担をお願いしたいところはあると思います。この文言だと、全くしていないようにも読めてしまうので、ちゃんと固定資産税とか、住民税とかは払っていますという反論が出てこないかなというところがあって、ちょっと配慮が可能であれば、表現を調整していただいてもいいのかなと思います。

**【部会長】**

ありがとうございます。事務局いかがでしょうか？

**【委員】**

おっしゃるように、固定資産税等については、納めておられますのでそのあたりはきちんと誤解のないように追記させていただきます。

**【部会長】**

ありがとうございます。そういたしましたら、いかがでしょうか。

**【委員】**

先ほど事務局からの説明で追加的な行政需要に対する経費の算出と多岐にわたって難しいということでしたが、でもその一方で経費にかかる財源を確保することがあると文書内では明確になっていて、それに対する税をかけるというようなイメージ、印象を受けました。でも、実際はこの経費の算出が難しいということだったと思います。その辺の違いが、ちょっと気になりました。

**【部会長】**

今までのように新しい計画が行われた場合に、適正な負担を求めるための仕組みを考えることが、持続可能なまちづくりにも繋がっていくので、難しいながらもやはりそういった検討はしていく必要があるという

のが、ちょっとこの5回の部会での合意かなというふうに思います。その辺りの難しさを文章の含みも入れておいた方が良いのでは、というご意見で委員よろしいでしょうか。

**【委員】**

文章の中でも、ここの文章は特に重要な税負担の根拠にもなったような文章だと思いますので、2ページの下の方、最終最後の段落に関してはもうちょっと詳しく丁寧に書いておいた方がいいのではと思います。

**【部会長】**

文言だけといえば文言だけですが、これが根拠にまた今後そういった制度設計の議論に繋がると思います。最後になるかと思いますが、委員から具体的じゃなくても、こういった工夫ができるのではとか、その辺りも含めてございましたらお願いしたいと思います。そういたしましたら事務局から、ちょっとこの文言のご検討と全体のスライドも含めてございましたらお願いしたいと思いますけれども、いかがでしょうか？

**【事務局】**

ご意見いただいた件に関しまして修正版の答申案を作成いたします。来月に環境審議会でも答申として出していきますので、案が確定次第、各委員にご意見を伺っていきますので、引き続きご協力のほどよろしくお願いいたします。

**【部会長】**

そういたしましたら、今日の議事の1番、2番、それから今後についてということで、環境審議会に向けて答申の修正案を、委員にご確認の上、ご意見を伺うということで事務局からご回答いただいています。＋αの今後については事務局からございますでしょうか？議事の三つ目になります。

**【事務局】**

2月8日の10時から環境審議会を予定しておりまして、その場で1回から5回までの専門部会でこのような議論しましたという概要説明を行ったうえで、答申案を説明して大幅に変わるということはないとは思っておりますが、何かしら意見が出てきて、それをどこまで反映するかということになってくると思います。そこで会長からですね、これでいきましょうというのをいただければ、また別日に市長に対して答申する流れになります。それまでに、今日の内容を反映して、専門部会の委員に見ていただいて、その後に会長に見ていただこうと思っております。

**【部会長】**

ありがとうございました。私達部会のメンバーといたしましては、これまでの5回の議論をまとめたものと答申案の修正、それから今回の部会についての議事について、ご確認いただいたものを来月の環境審議会でご議論いただくというご説明がありました。そのような形で進めさせていただければと思います。今日が5回目の部会ということで、これで部会での議論は一旦終了となります。1回目から非常に実のあるご議論いただきまして、全くない新しい負担のあり方について、実情を踏まえた議論が進んできたのかなと思います。これも委員、それから事務局の皆様のおかげだったかなというふうに感じている次第でございます。最後に事務局の方からご挨拶等ございましたらお願いいたします。

【事務局】

当初は、本部会は1年でということもありましたが、皆様のおかげで、議論がだいぶ充実したものとなって、2年に渡りまして、計5回ということになりました。大変有意義な議論ができたと思っております。感謝しております。これをもって、令和6年度以降、例えば条例をどうするのかとか、事業者と話をするだとか、協力金にするのかどうかとか、その辺のまた議論が出てくると思います。これは必ず役に立つ答申と思っていますので、本当にありがとうございました。また引き続きご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

以 上